

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,113,425	9,974,976	18,709,115
経常利益 (千円)	1,011,635	1,382,924	2,347,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	636,109	978,708	1,649,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,821	1,047,789	1,711,526
純資産額 (千円)	18,493,548	20,427,345	19,469,961
総資産額 (千円)	25,506,430	26,615,963	26,763,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.49	129.99	219.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	76.7	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,436	1,287,163	2,611,030
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,092,656	535,028	2,046,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,685	91,315	137,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,985,038	5,858,055	5,214,502

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.60	61.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられ、また雇用環境・個人消費が改善するなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場が伸び悩む一方で、中国や国内での販売が好調であり引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客による受注が高水準で推移しており、すべての部門で前年同期に比べ増収となりました。とりわけ特殊合金の溶解・鍛造や精密加工部門、さらに当社が得意とする熱処理技術「熱圧着/拡散接合」などの売上が伸長しました。一方、不動産賃貸事業につきましては、商業施設のリニューアル工事に着手するなど一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ861百万円増の9,974百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ371百万円増の1,382百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ342百万円増の978百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ848百万円増の8,830百万円、セグメント利益（営業利益）は184百万円増の733百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ13百万円増の1,143百万円、セグメント利益（営業利益）は30百万円増の574百万円となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、26,615百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・投資信託の一部解約等により投資有価証券が787百万円減少しております。
- ・たな卸資産が278百万円減少しております。
- ・現金及び預金が943百万円増加しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、6,188百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・預り金が979百万円減少しております。
- ・支払手形及び買掛金が117百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益978百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、20,427百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から4.0ポイント上昇し、76.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、5,858百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、1,287百万円の増加（前年同四半期は1,365百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,408百万円に、プラス要因として減価償却費325百万円、マイナス要因として法人税等の支払額394百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、535百万円の減少（前年同四半期は1,092百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として投資有価証券の売却による収入1,667百万円、マイナス要因として長期預り金の返還による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出997百万円、有形固定資産の取得による支出201百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、91百万円の減少（前年同四半期は60百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額90百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円（売上金額比0.6%）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	656	8.69
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	594	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	365	4.84
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
チェース マンハッタンバン ク ジーティーエス クライアン ツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5th Floor, Trinity Tower 9, Thomas More Street London, E1W 1YT, United Kingdom (東京都港区港南二丁目15番1号)	182	2.42
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行再 信託分)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
計	-	5,884	77.94

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,959株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	5,558,055
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,047,941
電子記録債権	622,487	835,793
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	303,394	221,415
仕掛品	1,051,450	903,217
原材料及び貯蔵品	812,701	764,521
繰延税金資産	179,965	173,459
その他	39,003	160,511
貸倒引当金	338	332
流動資産合計	11,884,171	12,664,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,314,554	5,203,068
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,585,013
工具、器具及び備品(純額)	68,277	88,838
土地	2,270,184	2,273,683
建設仮勘定	52,332	52,939
その他(純額)	6,452	23,288
有形固定資産合計	9,307,728	9,226,832
無形固定資産	138,327	123,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,289,763
従業員に対する長期貸付金	1,806	1,234
繰延税金資産	133,773	95,046
その他	223,757	218,165
貸倒引当金	2,560	3,260
投資その他の資産合計	5,433,564	4,600,948
固定資産合計	14,879,619	13,951,380
資産合計	26,763,790	26,615,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,554,421
未払法人税等	419,669	418,685
賞与引当金	317,597	331,955
役員賞与引当金	9,600	-
預り金	1,891,990	912,646
その他	714,794	684,406
流動負債合計	5,025,373	3,902,115
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	326,393
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	45,433	46,028
繰延税金負債	-	27,367
その他	7,024	6,090
固定負債合計	2,268,455	2,286,503
負債合計	7,293,829	6,188,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	18,527,309
自己株式	18,042	18,099
株主資本合計	19,009,400	19,897,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	500,487
為替換算調整勘定	69,711	29,154
その他の包括利益累計額合計	460,560	529,641
純資産合計	19,469,961	20,427,345
負債純資産合計	26,763,790	26,615,963

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,113,425	9,974,976
売上原価	7,326,276	7,795,281
売上総利益	1,787,148	2,179,694
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	148,908	155,512
給料及び手当	158,643	174,156
賞与引当金繰入額	66,418	85,966
退職給付費用	6,954	7,391
その他	312,621	448,221
販売費及び一般管理費合計	693,546	871,248
営業利益	1,093,602	1,308,446
営業外収益		
受取利息	8,558	13,915
受取配当金	10,862	14,074
為替差益	-	44,563
その他	19,411	21,597
営業外収益合計	38,832	94,151
営業外費用		
売上割引	5,966	5,600
為替差損	105,972	-
固定資産除却損	1,793	4,703
支払手数料	3,228	4,082
その他	3,838	5,286
営業外費用合計	120,799	19,673
経常利益	1,011,635	1,382,924
特別利益		
投資有価証券売却益	37,891	35,631
特別利益合計	37,891	35,631
特別損失		
減損損失	117,151	-
投資有価証券売却損	23,092	9,886
災害による損失	22,578	-
特別損失合計	162,821	9,886
税金等調整前四半期純利益	886,705	1,408,669
法人税、住民税及び事業税	280,070	404,819
法人税等調整額	29,474	25,141
法人税等合計	250,595	429,961
四半期純利益	636,109	978,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,109	978,708

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	636,109	978,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,301	109,638
為替換算調整勘定	41,013	40,557
その他の包括利益合計	23,712	69,081
四半期包括利益	659,821	1,047,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,821	1,047,789

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	886,705	1,408,669
減価償却費	346,135	325,726
減損損失	117,151	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	510	694
賞与引当金の増減額(は減少)	1,368	14,357
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,610	9,600
修繕引当金の増減額(は減少)	4,971	8,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	866	595
受取利息及び受取配当金	19,420	27,990
支払手数料	3,228	4,082
為替差損益(は益)	106,243	45,183
投資有価証券売却損益(は益)	14,799	25,744
固定資産除却損	1,793	4,703
売上債権の増減額(は増加)	40,016	5,743
たな卸資産の増減額(は増加)	153,823	281,535
仕入債務の増減額(は減少)	45,447	120,963
未払消費税等の増減額(は減少)	17,485	32,646
その他の資産の増減額(は増加)	39,558	115,474
その他の負債の増減額(は減少)	13,771	66,867
その他	21,760	130
小計	1,576,312	1,657,820
利息及び配当金の受取額	19,414	27,821
法人税等の支払額	226,992	394,339
その他	3,297	4,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,436	1,287,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	402,770	201,690
無形固定資産の取得による支出	26,669	3,963
投資有価証券の取得による支出	2,308,804	997,807
投資有価証券の売却による収入	1,612,291	1,667,490
投資有価証券の償還による収入	35,068	300
従業員に対する長期貸付けによる支出	720	500
従業員に対する貸付金の回収による収入	614	1,072
長期預り金の返還による支出	-	1,000,000
その他	1,666	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092,656	535,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	60,162	90,200
その他	523	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,685	91,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,182	17,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,911	643,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,126	5,214,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,985,038	5,858,055

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,995千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第2四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている第2四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	74,866千円
電子記録債権	-	222,999
売掛金(期日現金)	-	210,544
支払手形	-	12,895
買掛金(期日振込)	-	53,468
その他(未払金(設備)(期日振込))	-	4,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,885,038千円	5,558,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	200,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,985,038	5,858,055

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	75,290	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,877	13.00	平成29年9月30日	平成29年11月16日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,982,780	1,130,644	9,113,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,982,780	1,130,644	9,113,425
セグメント利益	549,188	544,414	1,093,602

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊鋼事業」セグメントにおいて、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、精密加工事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては117,151千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,830,984	1,143,991	9,974,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,830,984	1,143,991	9,974,976
セグメント利益	733,669	574,777	1,308,446

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「特殊鋼事業」で41,569千円、「不動産賃貸事業」で3,426千円それぞれ増加しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	84円49銭	129円99銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	636,109	978,708
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 千円 )	636,109	978,708
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,529,077	7,529,062

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....97,877千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月16日

( 注 ) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 1株当たりの金額には、創業80周年記念配当 3 円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。